

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 TCW Qアルファ・レバード・U.S.・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行います。 ■実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国分散投資戦略ファンド (5倍コース) 【愛称:USブレイン5】 【運用報告書(全体版)】

(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

第 12 期
決算日 2025年11月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U.S.ブレイン5】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額				公組入社比率	債率	投証券比	資信組託入率	純総資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率					
8期（2023年11月10日）	円 3,773	円 0		% △29.5		% 0.0		% 98.0	百万円 9,309
9期（2024年5月10日）	4,645	0		23.1		0.0		98.8	17,914
10期（2024年11月11日）	4,846	0		4.3		0.0		99.1	19,440
11期（2025年5月12日）	4,557	0		△ 6.0		0.0		99.2	16,352
12期（2025年11月10日）	5,858	0		28.5		0.0		99.4	16,688

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公組入社比率	債率	投証券比
	騰落率	率			
(期首) 2025年5月12日	円 4,557	% —		% 0.0	% 99.2
5月末	4,425	△ 2.9		0.0	99.2
6月末	4,790	5.1		0.0	99.4
7月末	4,822	5.8		0.0	99.5
8月末	5,205	14.2		0.0	99.6
9月末	5,603	23.0		0.0	99.0
10月末	5,998	31.6		0.0	99.9
(期末) 2025年11月10日	5,858	28.5		0.0	99.4

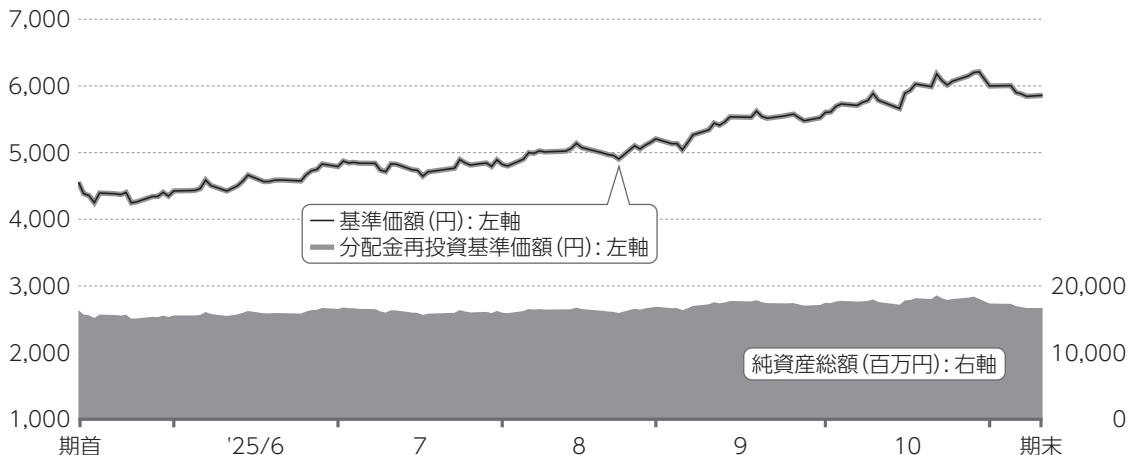
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	4,557円
期 末	5,858円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+28.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

上昇要因

- 米国株式、モーゲージ証券、金が上昇したこと

投資環境について(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

S & P 500インデックスやNASDAQ総合指数などの主要株式指数は過去最高値を更新するなど、不安定ではあるものの強い上昇となりました。その他の市場についても堅調に推移しました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

2025年4月に大きく下落した後、5月から10月にかけて毎月上昇し、主要株式指数は史上最高値を更新しました。

期前半は、長期金利の上昇や中東情勢の深刻化懸念などから調整が見られましたが、関税政策や通商協議の進展、良好な企業決算を背景に上昇を続けました。期後半は、弱い雇用統計などから利下げ期待の高まりや堅調な企業業績などにより更に上昇して高値警戒感が意識されましたが、主要株価指数は最高値を更新しました。

米国債券市場

米国債券市場は上昇しました。期前半は良好な経済指標や財政拡大、関税引き上げなどにより長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は低下)しました。しかし、期後半は雇用関連指標が予想を下回る状況となり、政策金利も引き下げが続いたことから長期金利は低下しました。

モーゲージ証券市場は、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したことから、上昇しました。

米国リート市場

米国リート市場は上昇しました。

期初は4月の底値から急回復の動きが見られた他、期後半では利下げ期待などを背景に上昇しました。

コモディティ市場

コモディティ市場は上昇しました。米国金利の低下や地政学リスクの高まりなどを背景に金が大きく上昇した他、米中貿易交渉の進展もあり非鉄金属も上昇しました。

ポートフォリオについて（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

当ファンド

主要投資対象である「TCW Qアルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行いました。

TCW Qアルファ・レバード・U S・ ディバーシフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)

期初は株式の配分を少なめとしましたが、6月には大幅に引き上げ、一方でトレジャリーの配分を引き下げました。8月の金への配分を除くと、その後は期末にかけて株式および金の配分を概ね高めに維持しました。

今期の当ファンドの運用実績は、主として米国株式やモーゲージ証券、金がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。なお、月次ベースでは、多くの月で高いリターンとなりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,722

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「T C W Q アルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

T C W Q アルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

今後については、特にバリュエーション(投資価値評価)が高水準で推移し続ける中、市場は政策シグナルや業績のガイダンス(会社が発表する業績予想)に引き続き非常に敏感な状態を維持すると予想しています。S & P 500インデックスが予想利益の約23倍で取り引されている中、投資家の確信は、アナリスト予想に組み込まれた2026年の約

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U S ブレイン5】

15%のE P S（1株当たり純利益）成長率という高いコンセンサス予想を米国企業が達成できるかどうかにかかっているものとみられます。A I、デジタルインフラ、エネルギー転換といったテーマは引き続き長期的な下支えとはなりますが、労働市場の低迷や関税の不確実性などの短期的なリスクがセンチメント（心理）の重石となる可能性があります。

期末には、計量モデルは、リスク資産への目標エクスポージャーを158%（5倍コース）としております。F R B（米連邦準備制度理事会）による2回連続の利下げと持続的なインフレを受け、モデルはリスク資産へのエクスポージャーをわずかに減らし、モメンタム（勢い）の改善および防御的な利回り特性を持つ資産を支持しました。リスクフリー資産を含まず、継続的なレバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）を維持する義務、および先物契約をレバレッジ利用するコストと相まって、目論見書によって規定された運用上の制約により、暗黙のうちに長期デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を余儀なくされており、有効デュレーションはほぼ平均24年でした。そのため、当ファンドは金利上昇の環境に対して特に脆弱であり、金利が上昇し、株式も苦戦するstagflation（景気停滞とインフレの併存）シナリオの可能性が高まっています。こうした組み合わせは、パ

フォーマンスに対して困難な環境を作り出す可能性があります。反対に、良好な財政見通しとインフレ見通しの結果として金利が低下し、力強い経済成長が継続することは、非常に有益となります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもつとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U.S.ブレイン5】

1万口当たりの費用明細(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.589%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,093円です。
(投信会社)	(10)	(0.192)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(—)	(—)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.592	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.78%

運用管理費用以外
0.08%

運用管理費用
0.70%

1 当ファンドの費用 1.19%

運用管理費用
(投信会社) 0.39%

運用管理費用
(販売会社) 0.77%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
1.96%

総経費率(1 + 2)

1.96%

1 当ファンドの費用の比率

1.19%

投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.70%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.08%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.96%です。

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U S ブレイン5】

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	TCW Qアルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	口 305, 564, 568	千円 185, 451	口 7, 093, 985, 433	千円 4, 174, 892

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

利害関係人との取引状況

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5, 794	百万円 2, 197	% 37. 9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月13日から2025年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U S ブレイン5】

■組入れ資産の明細（2025年11月10日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
TCW Qアルファ・レバード・U.S.・ディバシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	32,313,763,463	25,525,342,598	16,581,262	99.4	
合計	32,313,763,463	25,525,342,598	16,581,262	99.4	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

（2）親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	口数	評価額	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	445	445	453	453

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,434,872,160口です。

■投資信託財産の構成

（2025年11月10日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	16,581,262	97.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	453	0.0
コール・ローン等、その他	372,940	2.2
投資信託財産総額	16,954,656	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月10日現在)

項目	期末
(A) 資産	16,954,656,703円
コール・ローン等	283,323,894
投資信託受益証券(評価額)	16,581,262,551
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	453,566
未収入金	89,616,692
(B) 負債	266,342,369
未払解約金	167,907,106
未払信託報酬	98,025,009
その他未払費用	410,254
(C) 純資産総額(A-B)	16,688,314,334
元本	28,487,547,724
次期繰越損益金	△11,799,233,390
(D) 受益権総口数	28,487,547,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,858円

※当期における期首元本額35,886,713,840円、期中追加設定元本額1,632,805,593円、期中一部解約元本額9,031,971,709円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年5月13日 至2025年11月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	390,558円
受取利息	390,558
(B) 有価証券売買損益	3,680,076,776
売買益	4,350,045,432
売買損	△669,968,656
(C) 信託報酬等	△98,435,263
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,582,032,071
(E) 前期繰越損益金	△2,207,551,602
(F) 追加信託差損益金	△13,173,713,859
(配当等相当額)	(3,532,455,705)
(売買損益相当額)	(△16,706,169,564)
(G) 合計(D+E+F)	△11,799,233,390
次期繰越損益金(G)	△11,799,233,390
追加信託差損益金	△13,173,713,859
(配当等相当額)	(3,532,455,705)
(売買損益相当額)	(△16,706,169,564)
分配準備積立金	1,374,480,469

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	381,486円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,173,908,262
(c) 収益調整金	3,532,455,705
(d) 分配準備積立金	200,190,721
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,906,936,174
1万口当たり当期分配対象額	1,722.48
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U S ブレイン5】

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	TCW Qアルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
運用の基本方針	<p>●米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオの構築にあたっては、機械学習を活用した独自のアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。 ・各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。 <p>※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。</p> <p>●保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。</p> <p>●非流動性資産への投資は行いません。</p> <p>●借り入れは、原則として借入金の残高の総額が純資産総額の10%を超えないものとします。</p> <p>●有価証券の空売りは行わないものとします。</p> <p>●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</p>
分配方針	原則として毎月行います。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.62%程度</p> <p>管理報酬等：年0.08%以内（最低年58,000米ドル以内）</p> <p>※上記のほか、管理および保管に要する費用（最低年24,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「TCW Qアルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「TCW Qアルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U.S.ブレイン5】

■ 包括利益計算書（2024年12月30日に終了した期間）

(単位：円)

収益	
受取利息	272,386,366
現金及び現金同等物の外国為替純損益	(4,329,532,216)
損益を通じ公正価値で測定される金融資産及び負債のその他純変動	1,630,306,944
その他収益	86
収益合計	(2,426,838,820)
費用	
運用報酬	(123,197,270)
管理報酬	(16,873,522)
カストディアン報酬	(6,333,302)
監査報酬	(3,906,410)
支払利息	(18,602,702)
弁護士報酬	(190,141)
その他手数料	(5,295,444)
費用合計	(174,398,791)
運用による損益	(2,601,237,611)
利子源泉税	(8,830,206)
税引前損益	(2,610,067,817)
受益者に帰属する純資産の変動	(2,610,067,817)

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：U.S.ブレイン5】

（ご参考）実質的な構成比率 （基準日：2024年12月30日）

米国株式	113.0%
S&P500	71.7%
NASDAQ100	41.3%
米国債券	344.2%
米国10年国債	136.0%
モーゲージ証券	208.2%
米国リート	7.2%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	7.2%
コモディティ	52.3%
Bloombergコモディティ指数	11.6%
金	40.7%
合計	516.7%

※構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レバード・U.S.・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」の純資産総額を100%として計算した値です。

※先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資を行っています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純総資産額
		期騰	中落率			
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8	百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

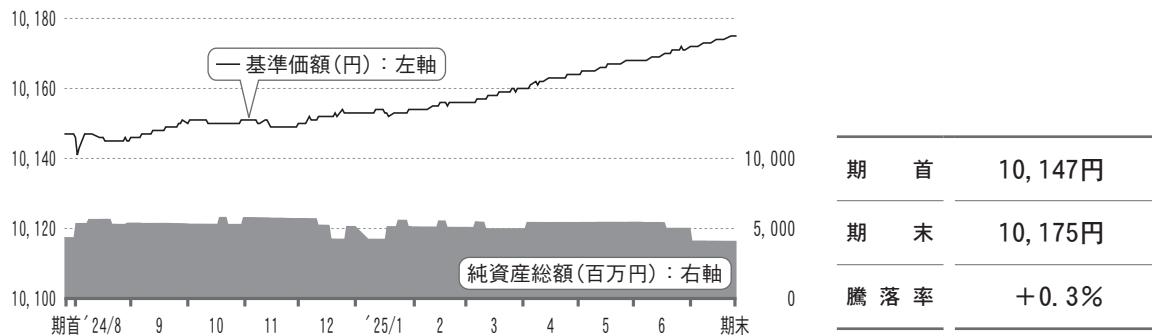
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期騰	中落率		
（期首） 2024年7月25日	円 10,147		% —		% 82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
（期末） 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヶ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続いているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,195,721	千円 -(1,900,000)
	特殊債券	1,320,426	-(3,424,000)
	社債券	199,805	-(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特殊債券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普通社債券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末	
		利	率	額面金額	評価額
国債証券	1302国庫短期証券	%	—	400,000	399,986
	1251国庫短期証券			1,000,000	999,738
	1257国庫短期証券			500,000	499,685
	1298国庫短期証券			400,000	399,667
小計				2,300,000	2,299,077
特殊債券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	—	200,000	199,980
	258 政保道路機構			200,000	199,916
小計				400,000	399,896
普通社債券	70 三菱UFJリース	0.2000	—	100,000	99,991
小計				100,000	99,991
合計				2,800,000	2,798,965

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項目	期		比率
	評価額	千円	
公 社 債	2,798,965		67.9
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項	目	期	末
(A) 資	産		4,122,141,394円
コール・ローン等		1,322,623,559	
公社債(評価額)		2,798,965,300	
未収利息		514,727	
前払費用		37,808	
(B) 負	債		3,220,136
未払解約金		3,220,136	
(C) 純資産額(A-B)		4,118,921,258	
元本		4,048,063,050	
次期繰越損益金		70,858,208	
(D) 受益権総口数		4,048,063,050口	
1万口当たり基準価額(C/D)		10,175円	

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-R E I T	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-R E I T	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	19,008,435円
受取利息	19,008,435
(B) 有価証券売買損益	△ 4,672,541
売買益	1,417,014
売買損	△ 6,089,555
(C) 当期損益金(A+B)	14,335,894
(D) 前期繰越損益金	63,542,584
(E) 解約差損益金	△ 97,729,397
(F) 追加信託差損益金	90,709,127
(G) 合計(C+D+E+F)	70,858,208
次期繰越損益金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)